

平成26年度県土整備部の体制について

～ 東日本大震災津波からの本格復興推進 ～

県土整備企画室

平成26年度の県土整備部は、全国から派遣された84名の応援職員（昨年度比13名増）と新たに採用された41名の職員を加え、昨年度よりも24名増となる総勢875名の新しい体制でスタートしました。

応援職員の派遣元は、北は青森県、南は鹿児島県と全国から集まっただき、特に大阪府、長野県、東京都からは10名を超える応援をいただいています。

応援職員は、本庁では、土地区画整理事業や防災集団移転促進事業などの面整備を主に担当する都市計画課や災害公営住宅などの住環境の再建を担当する建築住宅課に配属となっています。

一方、広域振興局土木部等では、津波による被害が特に大きかった沿岸南部を中心に配属され、防災のまちづくりを進めるための災害復旧業務や用地取得業務などを担当することになっています。

この新体制のもと、県土整備部は東日本大震災津波からの本格復興に取り組んでいきます。

応援職員の派遣元団体別の内訳

派遣元団体名	人数
大阪府	20
長野県	14
東京都	10
静岡県	8
福岡県	5
青森県	3
栃木県	3
埼玉県	3
和歌山県	3
秋田県	2
神奈川県	2
山梨県	2
愛知県	2
千葉県	1
高知県	1
島根県	1
山口県	1
鹿児島県	1
川崎市	1
大阪市	1
計	84

応援職員の配属先

	所属名	人数
本庁	都市計画課	5
	建築住宅課	15
	小計	20
出先	沿岸広域振興局土木部	18
	宮古土木センター	20
	大船渡土木センター	21
	県北広域振興局土木部	4
	北上川流域下水道事務所	1
小計	64	
合計		84

県土整備部職員数の比較

	H25	H26	増
事務	234	247	13
技術	585	596	11
技労	32	32	0
合計	851	875	24